



2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月13日

上場会社名 ビジヨナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4194 URL https://www.visional.inc/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南 壮一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員CFO兼CAO (氏名) 末藤 梨紗子 (TEL) 03-4540-6200
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第3四半期の連結業績(2021年8月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	31,884	54.8	7,218	131.9	7,515	156.2	4,880	158.9
2021年7月期第3四半期	20,601	—	3,112	—	2,933	—	1,885	—

(注) 包括利益 2022年7月期第3四半期 4,881百万円(158.9%) 2021年7月期第3四半期 1,885百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	136.08	116.90
2021年7月期第3四半期	59.41	48.39

(注) 当社は2020年7月期第3四半期については連結財務諸表を作成していないため、2021年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第3四半期	42,598	27,602	64.7
2021年7月期	35,076	22,536	64.2

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 27,554百万円 2021年7月期 22,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の連結業績予想(2021年8月1日~2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,600	51.9	8,000	237.8	8,320	265.8	5,400	280.1	150.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 7「2. (3) 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年7月期3Q	35,879,800株	2021年7月期	35,858,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期3Q	179株	2021年7月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年7月期3Q	35,868,979株	2021年7月期3Q	31,732,518株

(注)当社による取得請求権の行使により、2020年12月6日付でA種優先株式を全て自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式について、2020年11月20日開催の取締役会決議により、2020年12月6日付で会社法第178条に基づきすべて消却しております。また、2020年11月20日開催の取締役会決議により、2020年12月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割をおこなっております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種や治療薬の浸透に伴い、経済活動の持ち直しの動きが見られました。一方で、足元では、世界情勢の見通しが不確実であり、資源価格の高騰や金融資本市場の変動等により、回復の兆しが見えた経済活動について再び先行きが不透明な状況となっております。

このような状況の下、主力事業であるビズリーチ事業においては、プロフェッショナル人材に対する企業の高い求人意欲は継続し、広告宣伝活動等による求職者の増加も背景に好調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は31,884百万円（前年同期比54.8%増）、営業利益は7,218百万円（同131.9%増）、経常利益は7,515百万円（同156.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,880百万円（同158.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(i) HR Tech

HR Techセグメントは『ビズリーチ』、『HRMOS』及びその他のHR Techサービスで構成されています。

ビズリーチ事業においては、引き続きプロフェッショナル人材領域の人材需要の回復を背景に、当第3四半期末時点で、累計導入企業数（注1）は20,000社以上（前連結会計年度末17,100社以上）、利用ヘッドハンター数（注2）は5,200人以上（同5,100人以上）、スカウト可能会員数（注3）は159万人以上（同138万人以上）となり、全ての指標で、前連結会計年度末比で成長し、ビズリーチ事業の売上高は27,390百万円（前年同期比63.9%増）、管理部門経費配賦前の営業利益（注4）は14,006百万円（同87.4%増）となりました。

HRMOS事業においては、新規機能の開発等のプロダクト投資を継続しつつ、利用顧客の拡大のための営業活動等を行っております。当第3四半期連結会計期間において、企業が従業員のコンディション変化を把握する「個人コンディションサーベイ」等の新規機能をリリースしております。

HRMOS事業のARR（注5）は前年同期末比27.7%増の1,537百万円、利用中企業数（注6）は、同25.6%増の1,127社、ARPU（注7）は、同1.6%増の113,651円となり、12か月平均であるChurn rate（注8）は0.66%となりました。

この結果、HRMOS事業の売上高は1,057百万円（前年同期比24.8%増）、管理部門経費配賦前の営業損失（注4）は2,047百万円（前年同期は1,151百万円の管理部門経費配賦前の営業損失）となりました。これらの結果、HR Techセグメントの当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は30,320百万円（前年同期比56.0%増）、セグメント利益は8,929百万円（同112.3%増）となりました。

- (注) 1. ビズリーチを導入した累計企業数、ヘッドハンターを除く
 2. 株式会社ビズリーチによる審査を経たヘッドハンター数
 3. ビズリーチ会員のうち、「採用企業への職務経歴書公開設定」を公開にしている、または、「ヘッドハンターへの職務経歴書公開設定」を公開にしている会員数
 4. 経理、法務、人事機能等の経営管理に携わる人件費や付随する外注費等の費用及び、情報システム部門やデザイン部門のうち直接製品に費用を賦課することのできない人件費や付随する外注費等の費用を事業に負担させる前の事業の営業利益又は損失
 5. Annual Recurring Revenueの略称。各四半期末の月末のMRR（Monthly Recurring Revenueの略）を12倍して算出。MRRは、対象月末時点における継続課金企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）
 6. 『HRMOS』シリーズのサービスを利用する有料課金ユーザー企業数
 7. Average Revenue Per Userの略称。月末時点のMRR÷利用中企業数
 8. 当月の解約により減少したMRR÷前月末のMRRを単月Churn rateとし、その直近12か月平均

(ii) Incubation

Incubationセグメントは『トラボックス』、『BizReach SUCCEED (ビズリーチ・サクシード)』(現『M&A サクシード』)、『BizHint (ビズヒント)』等で構成されています。

Incubationセグメントの各事業については、HR Techセグメントより生み出される利益の範囲内で人材投資、新規プロダクト開発、広告宣伝等を行っており、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,442百万円(前年同期比38.6%増)、セグメント損失は1,206百万円(前年同期は564百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は42,598百万円で、前連結会計年度末に比べ7,521百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が2,072百万円増加し、27,702百万円となったこと、売上高が伸長したことにより売掛金が1,842百万円増加し、5,101百万円となったこと、IEYASU株式会社及びイージーソフト株式会社の株式取得によりのおれんが2,812百万円増加し、4,109百万円となったこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は14,996百万円で、前連結会計年度末に比べ2,456百万円の増加となりました。これは主に、ビズリーチ事業において、利用企業数が伸長したことにより未経過分の契約負債(前連結会計年度においては前受収益)が1,718百万円増加し、4,760百万円となったこと、未払法人税等が524百万円増加し、1,367百万円となったこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は27,602百万円で、前連結会計年度末に比べ5,065百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が4,880百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の通期連結業績予想につきましては、人材採用支援市場が引き続き活況であり、主力のビズリーチ事業においても、好調であった上期に引き続き、第3四半期連結会計期間においても堅調に推移し、この傾向が今期は継続するとの見通しのもと、連結売上高が前回予想を上回る見込みとなりました。

ビズリーチ事業の売上高予想を前回予想の35,300百万円から37,500百万円へ変更したことを中心に連結売上高予想の見直しを行った結果、連結売上高は前回予想の41,000百万円から43,600百万円に修正いたしました。

連結売上高予想の見直しを行った結果、連結営業利益予想は前回予想の6,000百万円から8,000百万円に修正いたしました。連結売上高の増分の一部は、広告宣伝費等の事業成長のための投資に振り向けるため、営業利益の増分は2,000百万円となる見込みとなりました。

また、上記連結売上高及び連結営業利益予想の修正により、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ前回予想を上回る見込みとなり、通期の連結業績予想の数値を修正しております。

なお、上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,630	27,702
売掛金	3,258	5,101
その他	679	1,097
貸倒引当金	△36	△39
流動資産合計	29,532	33,861
固定資産		
有形固定資産	700	689
無形固定資産		
のれん	1,296	4,109
その他	1,160	1,044
無形固定資産合計	2,457	5,154
投資その他の資産		
その他	2,388	2,896
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,385	2,893
固定資産合計	5,544	8,737
資産合計	35,076	42,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	200	206
未払法人税等	842	1,367
前受収益	3,042	-
契約負債	-	4,760
賞与引当金	955	640
売上返金引当金	38	-
その他	3,967	4,863
流動負債合計	9,046	11,838
固定負債		
持分法適用に伴う負債	2,773	2,533
長期借入金	600	492
その他	120	132
固定負債合計	3,494	3,157
負債合計	12,540	14,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,063	6,069
新株式申込証拠金	-	129
資本剰余金	10,027	10,033
利益剰余金	6,442	11,322
自己株式	-	△1
株主資本合計	22,533	27,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
新株予約権	3	47
純資産合計	22,536	27,602
負債純資産合計	35,076	42,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
売上高	20,601	31,884
売上原価	3,030	4,244
売上総利益	17,571	27,639
販売費及び一般管理費	14,458	20,421
営業利益	3,112	7,218
営業外収益		
持分法による投資利益	217	239
その他	20	67
営業外収益合計	237	307
営業外費用		
支払利息	1	1
コミットメントフィー	-	3
株式交付費	70	-
上場関連費用	338	-
新株予約権発行費	-	3
その他	6	2
営業外費用合計	416	9
経常利益	2,933	7,515
税金等調整前四半期純利益	2,933	7,515
法人税、住民税及び事業税	1,025	2,526
法人税等調整額	22	108
法人税等合計	1,048	2,634
四半期純利益	1,885	4,880
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,885	4,880

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	1,885	4,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	1,885	4,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,885	4,881
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、新株予約権の行使による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ336百万円増加しております。また、2021年4月22日に東京証券取引所マザーズ(現グロース市場)に上場いたしました。上場にあたり、2021年4月21日を払込期日とする公募による新株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,000百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,436百万円、資本剰余金が9,400百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に、また、「売上返金引当金」は返金負債として「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務諸表計上額 (注)2
	HR Tech	Incubation	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,439	1,040	20,480	120	20,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	168	56	224	△224	—
計	19,608	1,097	20,705	△103	20,601
セグメント利益又は損失(△)	4,207	△564	3,642	△529	3,112

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務諸表計上額 (注)2
	HR Tech	Incubation	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,320	1,442	31,763	120	31,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107	62	170	△170	—
計	30,427	1,505	31,933	△49	31,884
セグメント利益又は損失(△)	8,929	△1,206	7,722	△504	7,218

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2021年12月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ビズリーチが、イージーソフト株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2022年3月1日付で当該株式の取得を完了しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

ア. 被取得企業の名称 イージーソフト株式会社

イ. 事業の内容 経費精算クラウドシステムの提供、運営

② 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社ビズリーチが提供する『HRMOS』シリーズとイージーソフト株式会社が提供するサービスとの将来的な連携によって、HRMOSの中長期的な成長戦略であるHCMエコシステムの構築促進を目指しております。

③ 企業結合日

2022年3月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ビズリーチが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年3月1日から2022年4月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,862	百万円
取得原価		2,862	〃

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

2,142百万円

なお、発生したのれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	842百万円
固定資産	29百万円
資産合計	872百万円
流動負債	152百万円
固定負債	-百万円
負債合計	152百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(8) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、取得対価は今後変動する可能性があります。取得対価の変動が発生した場合には、取得時に変動したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。